



第2章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

1 本市の高齢者の状況

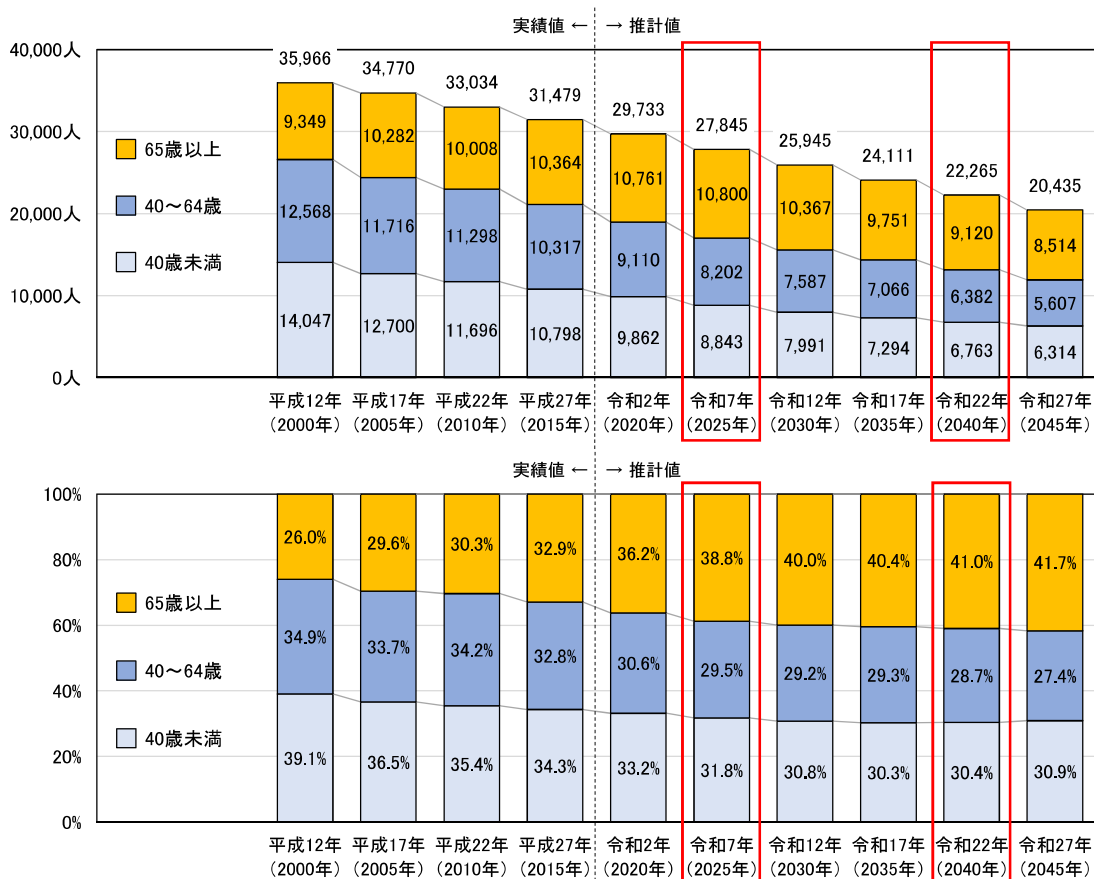
(1) 高齢者の状況

① 人口の推移

本市の総人口は年々減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると令和2年(2020年)には3万人を割り込むと予想されています。

今後も高齢化は進行するものと考えられており、令和12年(2030年)には40%を超える見込みです。

図表: 人口及び人口構成割合の推移



[出典]国勢調査

[出典]国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

※平成17年以前は、旧町(志布志町、松山町、有明町)の合算値。

※「年齢不詳」を含む。

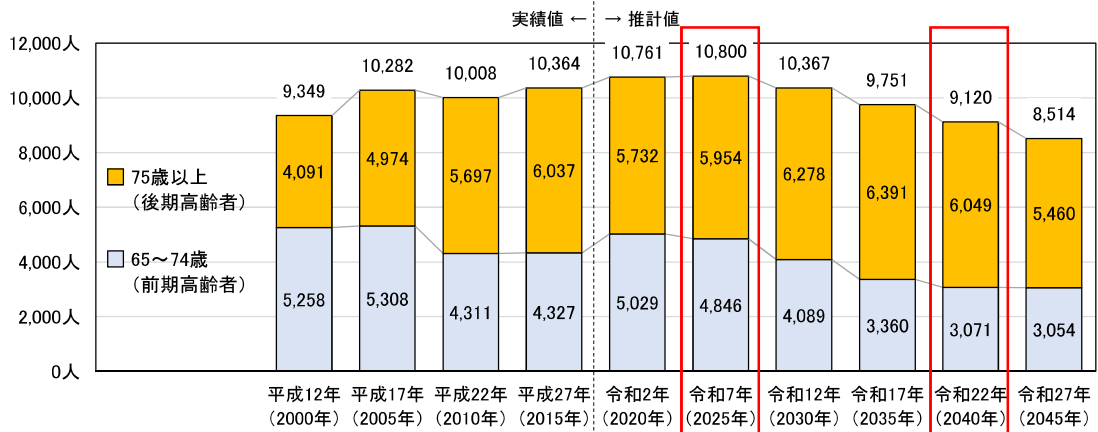


② 前期・後期高齢者数の推移

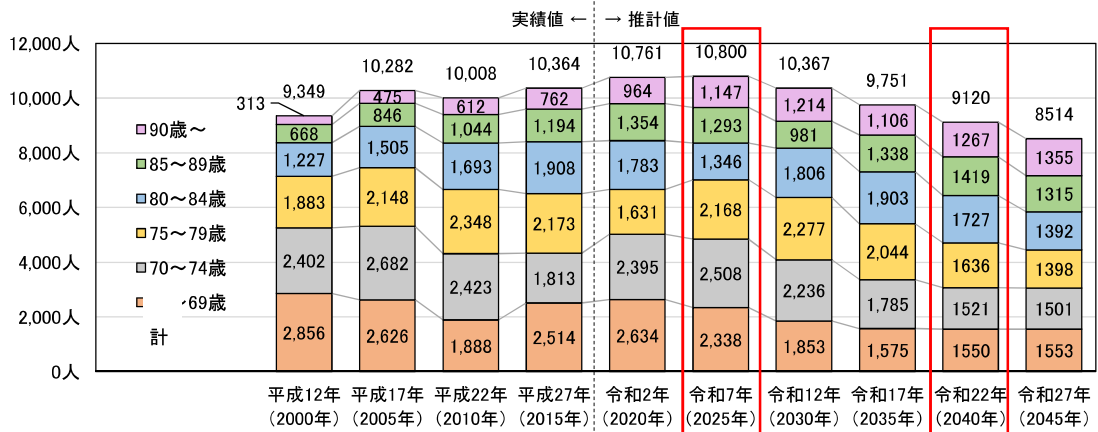
高齢者数は今後も増加が見込まれており、令和7年（2025年）頃をピークに減少に転じるものと予想されています。

前期高齢者及び後期高齢者の構成割合をみると、平成22年（2010年）以降は後期高齢者が過半数を占め、令和12年（2030年）以降は6割を越えるものと考えられています。

図表：高齢者数の推移（前期・後期）



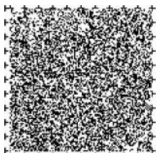
図表：高齢者数の推移（5歳階級）



[出典]国勢調査

[出典]国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

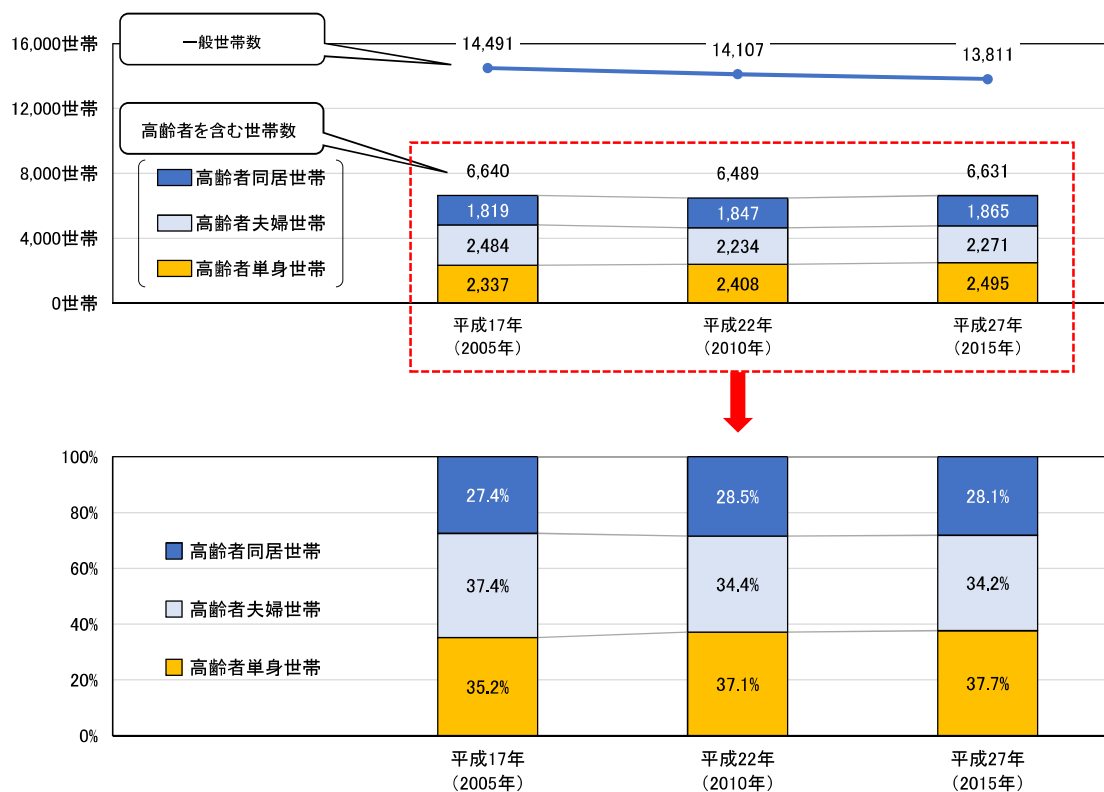
※平成17年以前は、旧町(志布志町、松山町、有明町)の合算値。



(2) 高齢者を含む世帯の状況

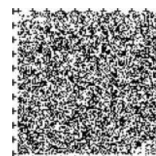
国勢調査によると、平成17年以降一般世帯数は減少しています。一方、高齢者を含む世帯数は横ばい傾向で推移していることから、一般世帯に占める高齢者を含む世帯の割合は上昇しています。高齢者単身世帯の割合をみると、平成27年時点で37.6%となっています。

図表：一般世帯数と高齢者を含む世帯数の推移



[出典]国勢調査

※高齢者夫婦世帯とは、夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦一組の一般世帯を指す。



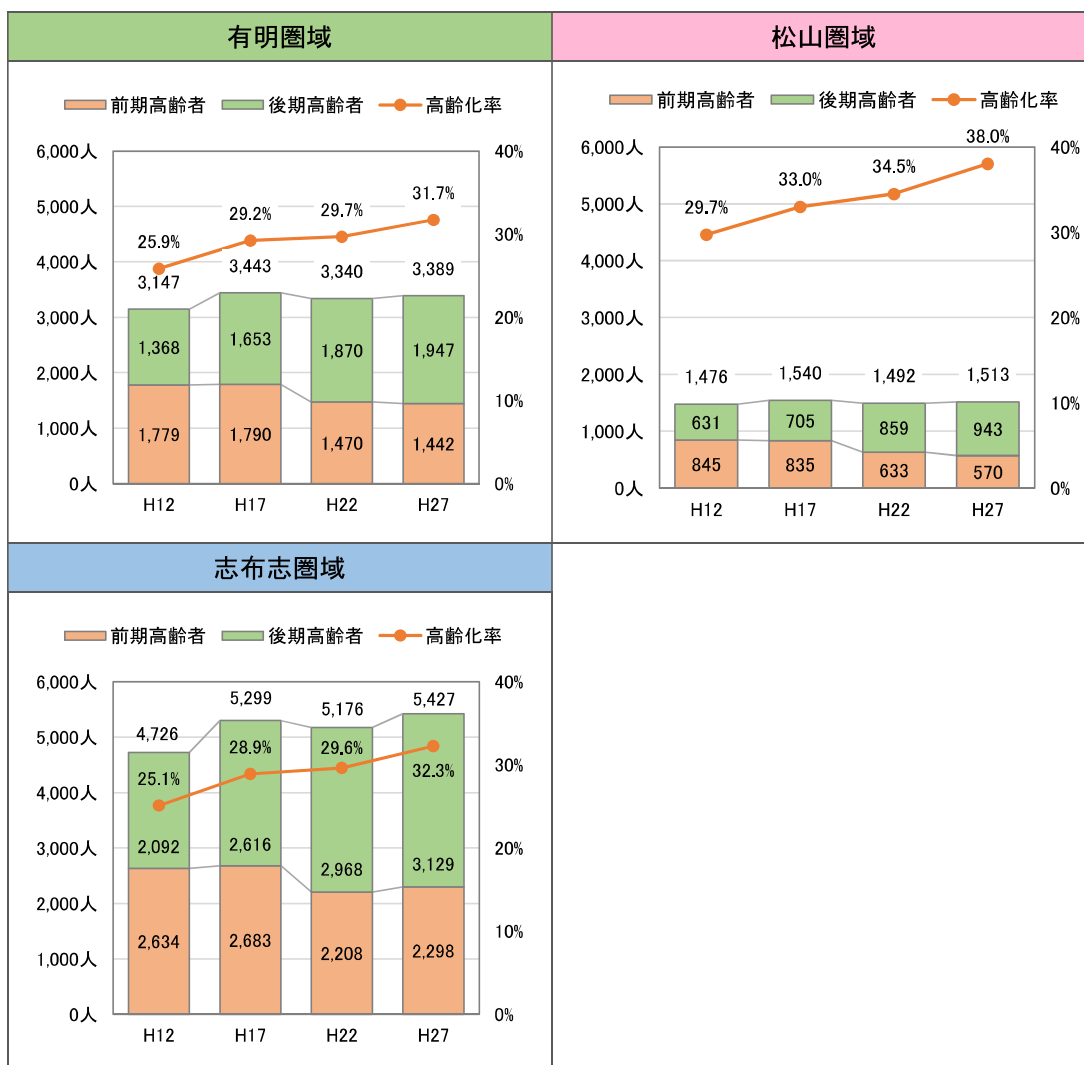
(3) 高齢化の状況

① 各圏域の高齢化率の推移

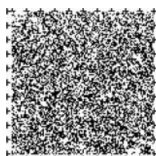
平成 27 年の高齢者人口は、松山圏域が 1,513 人、志布志圏域が 5,427 人、有明圏域が 3,389 人となっています。

各圏域における高齢化率は、松山圏域が 38.0%、志布志圏域が 32.3%、有明圏域が 31.7%となっています。平成 22 年と平成 27 年の高齢化率の上昇割合を比較すると、松山圏域が 110.2% (3.5 ポイント増) で最も高く、次いで志布志圏域が 108.9% (2.7 ポイント増)、有明圏域が 106.8% (2.0 ポイント増) となっています。

図表：各圏域における高齢者人口及び高齢化率の推移



[出典] 国勢調査



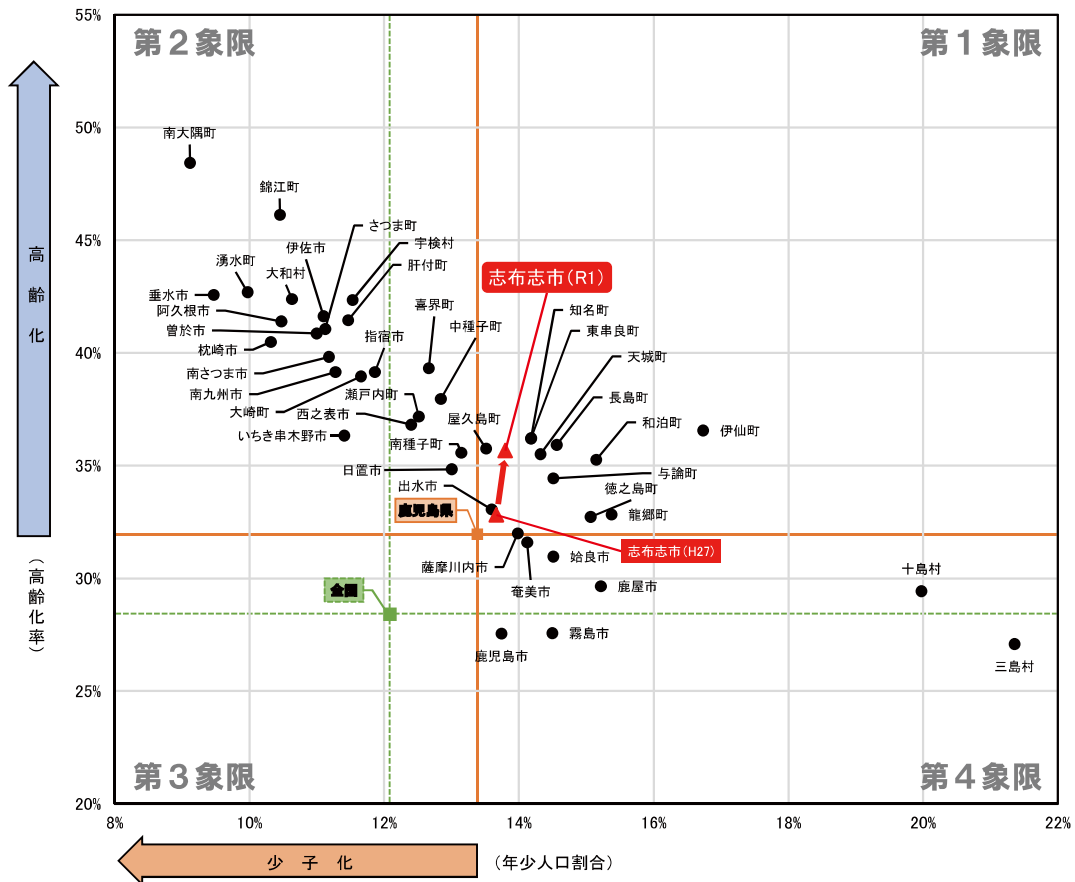
(4) 他市町村との少子高齢化状況の比較

県内すべての自治体の①人口、②年少人口、③高齢者人口のデータをもとに、各自治体の④年少人口の割合及び⑤高齢化率を算出しました。この結果を $f(x, y) =$ (④年少人口の割合, ⑤高齢化率) と定義して散布図を描くことで、本市の県内における少子高齢化の状況を把握できるようにしました。

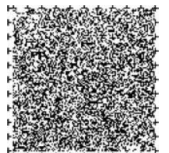
県平均値で4つの象限に分けると、年少人口の割合が低いと少子化傾向に、高齢化率が高いと高齢化傾向にあることから、第2象限に当たるエリアに位置する自治体は少子高齢化がより進んだ地域であると考えられます。

本市は、第1象限に位置しており、年少人口の割合が県平均値より低く、また高齢化率が県平均値より高くなっています。平成27年時点と比較すると、高齢化が進行していることがわかります。

図表: 他市町村との少子高齢化状況比較



[出典]鹿児島県「県人口移動調査(推計人口)」年報(年齢別人口等) 令和元年10月1日現在



(5) 高齢者の就業状況

平成 27 年国勢調査結果における高齢者の就業者数は、前期高齢者は 1,752 人、後期高齢者は 685 人で、平成 22 年と比較すると、前期高齢者、後期高齢者ともに増加しています。

総就業者に占める高齢者の割合と、高齢者人口に占める就業者の割合は、平成 22 年と比較すると増加傾向にあります。

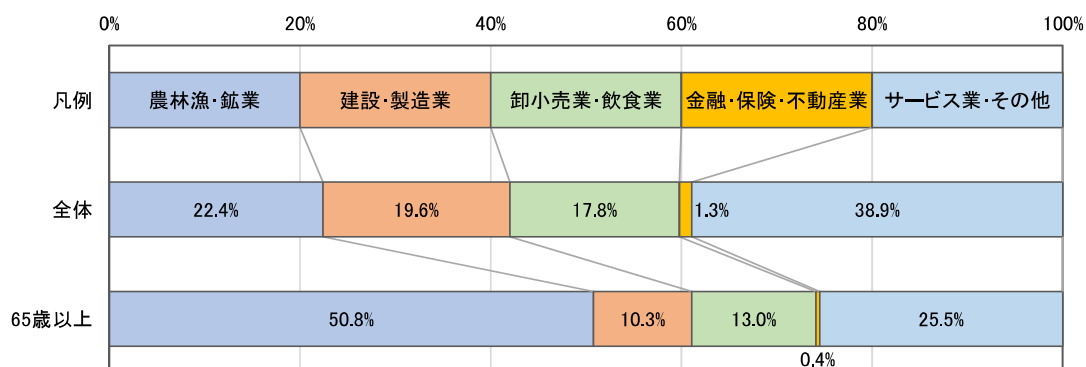
65 歳以上の就業者の業種別内訳をみると、農林漁・鉱業が 5 割以上となっていますが、サービス業・その他、建設・製造業等の就業者数が増加しています。

図表：高齢者の就業状況

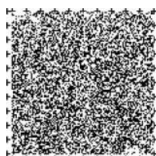
	就業者数 (A)	65 歳以上人口 (B)	65 歳以上の就業者数			就業者に占める 高齢者の割合 (C/A)	高齢者人口に占める 就業者の割合 (C/B)
			(C)	65～74 歳	75 歳以上		
平成 17 年(2005)	17,269	10,282	2,908	2,268	640	16.8%	28.3%
平成 22 年(2010)	15,763	10,008	2,330	1,651	679	14.8%	23.3%
平成 27 年(2015)	15,268	10,329	2,437	1,752	685	16.0%	23.6%

↓ 平成 27 年(2015)

	65 歳以上就業人口総数	業種別内訳				
		農林漁・鉱業	建設・製造業	卸小売業・飲食業	金融・保険・不動産業	サービス業・その他
総数	2,437	1,237	251	318	10	621
男性	1,387	710	176	167	5	329
女性	1,050	527	75	151	5	292



[出典]国勢調査

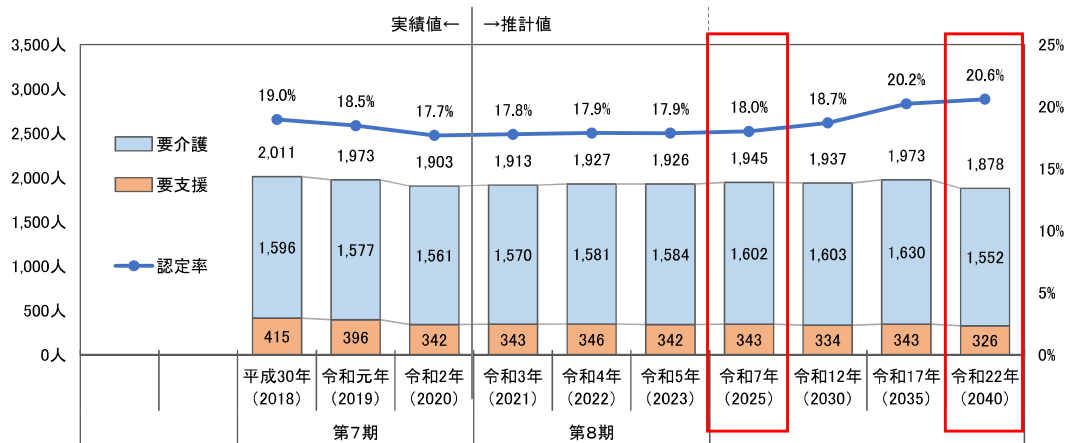


2 本市の介護保険の利用状況等

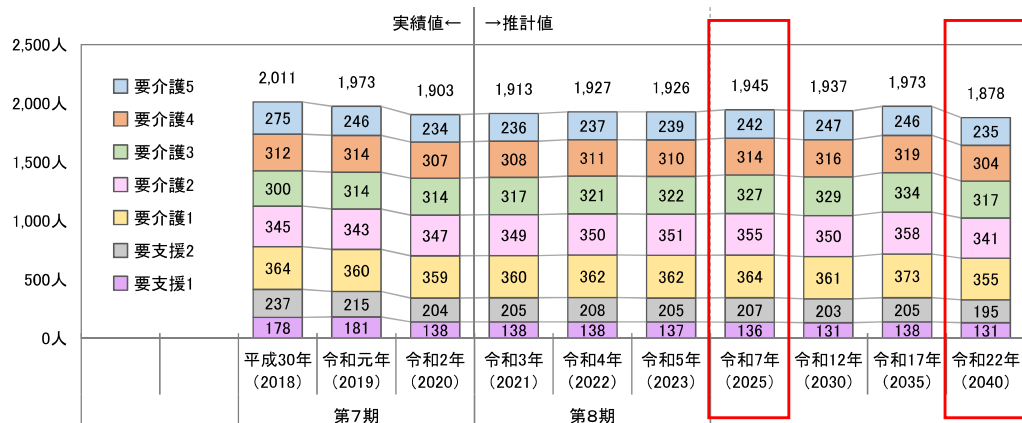
(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移

本市における要介護（要支援）認定者数は、令和2年度には1,903人となり、第1号被保険者の認定率は17.7%となっています。今後、要介護（要支援）認定者数は微増傾向で推移し、令和17年頃にピークを迎え、その後減少に転じるものと予想されます。前述したとおり、第1号被保険者数は減少傾向にあるため、認定率は今後も上昇していくものと考えられます。

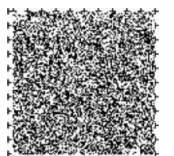
図表：要介護（要支援）認定者数の推移



図表：要介護（要支援）認定者数の推移（要介護度別）



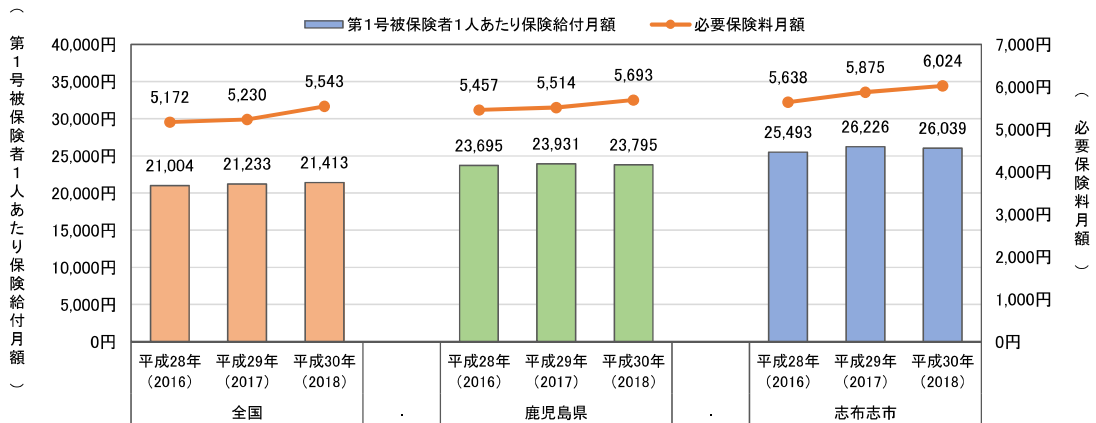
[出典]地域包括ケア「見える化」システム



(2) 第1号被保険者1人当たりの保険給付月額・必要保険料月額

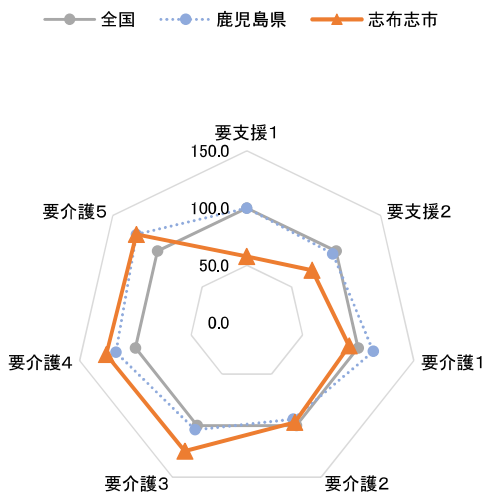
本市の第1号被保険者1人当たりの保険給付月額と必要保険料月額は、全国及び鹿児島県平均より高くなっています。

図表：第1号被保険者1人当たりの保険給付月額・必要保険料月額



[出典]地域包括ケア「見える化」システム

(3) 第1号被保険者の要介護度別認定率指数

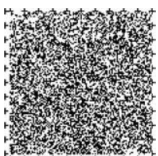


全国の要介護度別認定率を100として指数を算出し、鹿児島県及び本市の数値と比較した結果が左図です。

本市の要介護度別認定率は、要支援1～要介護1の認定者割合が全国平均よりも低く、要介護3～5が全国平均よりも高くなっています。

図表：第1号被保険者の要介護度別認定率指数 (全国平均=100)

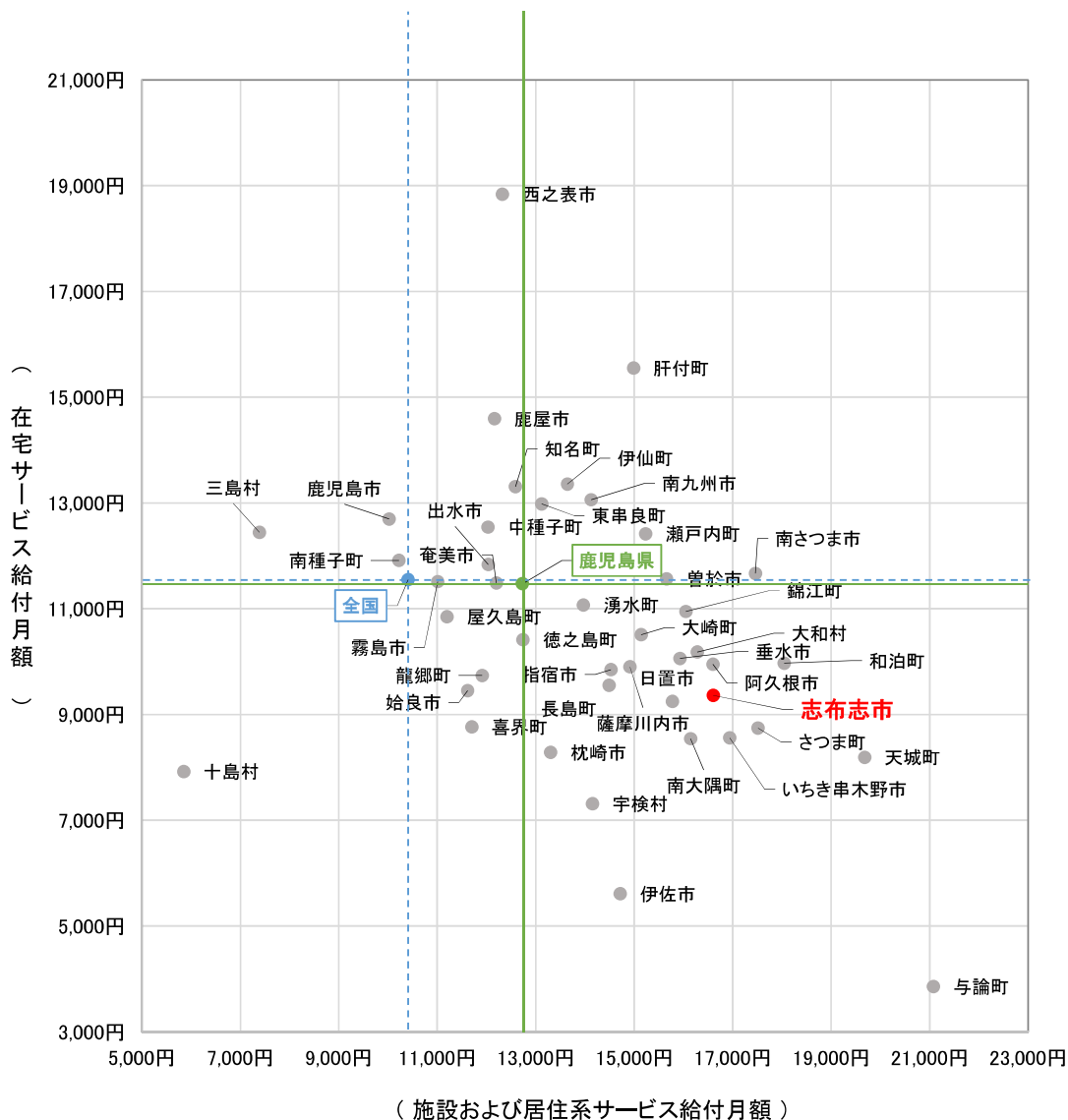
[出典]地域包括ケア「見える化」システム



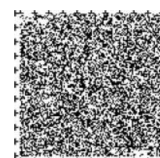
(4) 第1号被保険者1人当たり在宅サービス・施設サービス等給付月額

本市の第1号被保険者1人当たり在宅サービス・施設及び居住系サービス給付月額をみると、在宅サービスは、全国及び鹿児島県平均より低く、施設及び居住系サービスは、全国及び鹿児島県平均より高くなっています。

図表: 第1号被保険者1人当たり給付月額(在宅サービス/施設サービスおよび居住系サービス)



[出典] 地域包括ケア「見える化」システム(令和元年度時点)

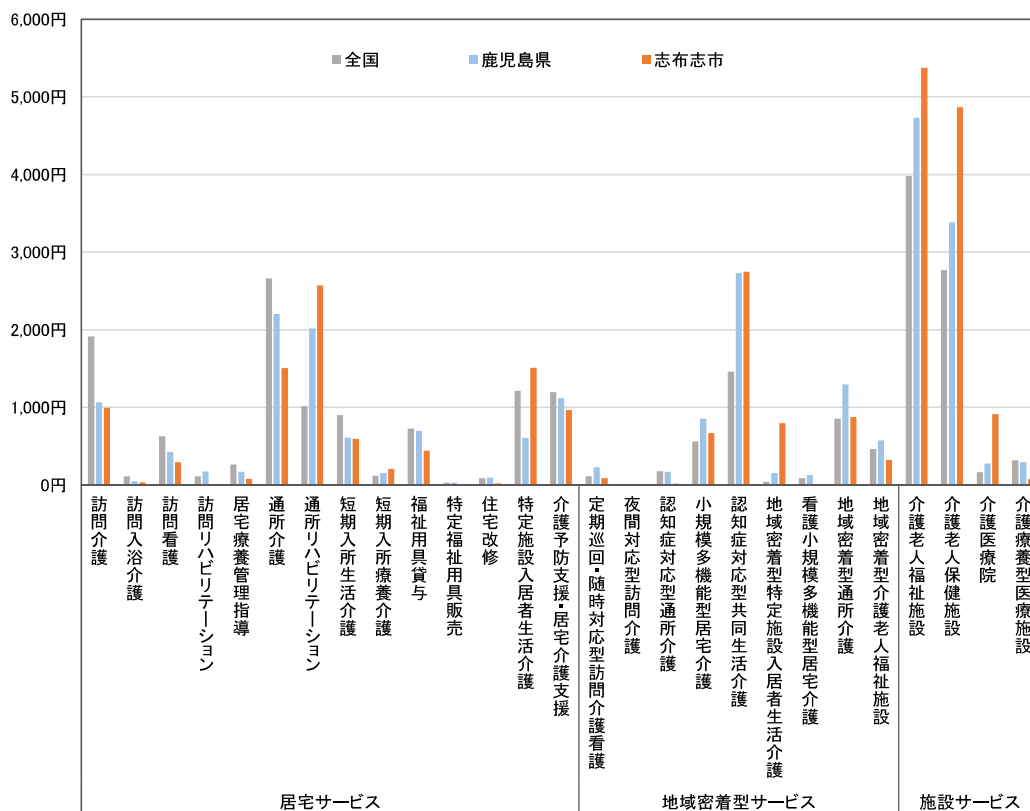


(5) サービス種類別第1号被保険者1人当たり給付月額

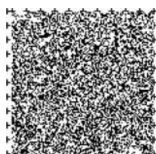
本市の第1号被保険者1人当たり給付月額をサービス種類別にみると、居宅サービスでは、通所リハビリテーション、特定施設入居者生活介護、通所介護の順に高く、鹿児島県平均と比較すると、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護が高くなっています。

地域密着型サービスでは、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が最も高く、施設サービスでは、介護療養型医療施設を除くすべてのサービスで全国平均および鹿児島県平均よりも高くなっています。

図表：サービス種類別第1号被保険者1人当たり給付月額（サービス種類別）



[出典]地域包括ケア「見える化」システム(令和元年度時点)

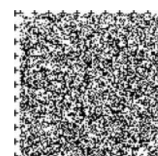


3 高齢者アンケート調査結果

(1) 本市の傾向 (県全体・圏域との比較)

一般高齢者調査	
本市の傾向	結果比較
① バスや電車、自家用車等を使って1人で外出している割合は、県や圏域よりも高くなっています。	「できるし、している」(87.7%) ➔ 県(78.8% +8.9p) / 圏域(84.4% +3.3p)
② ボランティアグループに参加している割合は、県や圏域よりも高くなっています。	「年数回以上の参加」(29.2%) ➔ 県(19.1% +10.1p) / 圏域(28.9% +0.3p)
③ スポーツ関係グループやクラブに参加している割合は、県や圏域よりも高くなっています。	「年数回以上の参加」(36.1%) ➔ 県(24.1% +12.0p) / 圏域(35.8% +0.3p)
④ 町内会や自治会に参加している割合は、県や圏域よりも高くなっています。	「年数回以上の参加」(55.6%) ➔ 県(24.1% +31.5p) / 圏域(35.8% +19.8p)
⑤ 住民主体の地域づくり活動への「参加者」として参加を希望する割合は、県や圏域よりも高くなっています。	「是非参加したい」及び「参加してもよい」(62.1%) ➔ 県(53.9% +8.2p) / 圏域(59.1% +3.0p)

在宅要介護(要支援)者調査	
本市の傾向	結果比較
① タバコを吸っていたがやめたとする割合は、県や圏域よりも高くなっています。	「吸っていたがやめた」(19.5%) ➔ 県(17.8% +1.7p) / 圏域(16.9% +2.6p)
② 介護保険サービス以外の支援・サービスを利用している割合は、県や圏域よりも低くなっています。	「利用していない」(62.9%) ➔ 県(45.8% +17.1p) / 圏域(55.2% +7.7p)
③ 介護保険サービスで希望するサービスを全て利用している割合は、県や圏域よりも高くなっています。	「希望するサービスは全て利用している」(75.7%) ➔ 県(43.9% +31.8p) / 圏域(63.1% +12.6p)



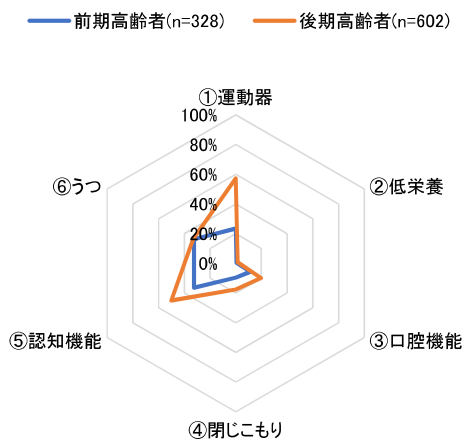
(2) 調査結果抜粋

① 日常生活機能の低下

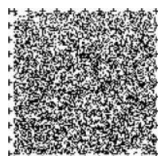
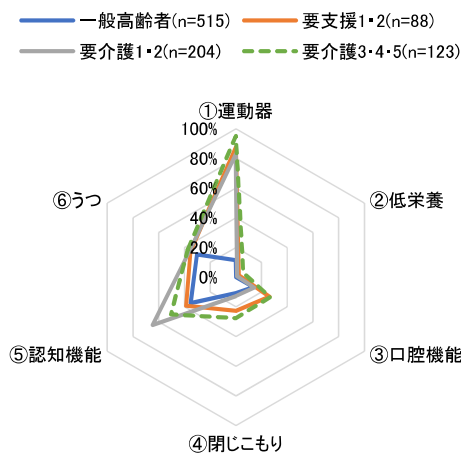
日常生活機能の低下リスク該当者の割合を年齢別にみると、後期高齢者がいずれの項目においても前期高齢者を上回り、特に「①運動器」においてはその差異が他の項目と比較して大きくなっています。

認定状況別に該当者の割合をみると、各項目で一般高齢者が最も低くなっています。特に「①運動器」においては、要支援・要介護認定者の8割以上がリスク該当者となっています。また「⑤認知機能」では要介護1・2が約6割、要介護3・4・5が約5割それぞれ該当し、「⑥うつ」では一般高齢者を含む全ての認定状況で3割以上が該当する結果となりました。

図表：日常生活機能判定（年齢別）



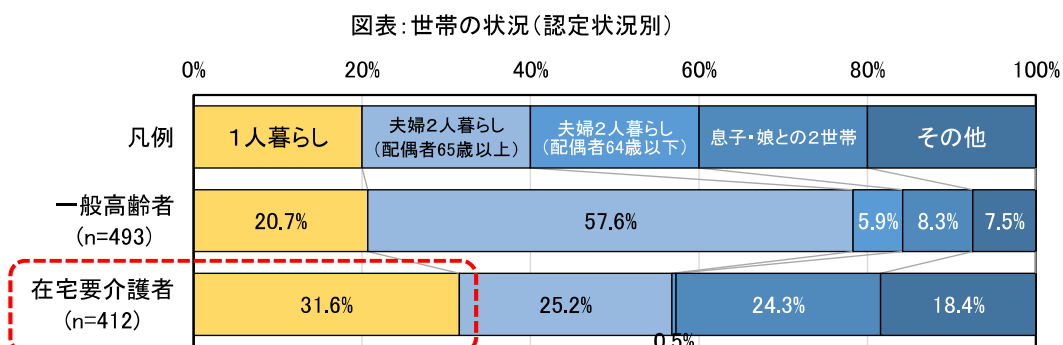
図表：日常生活機能判定（認定状況別）



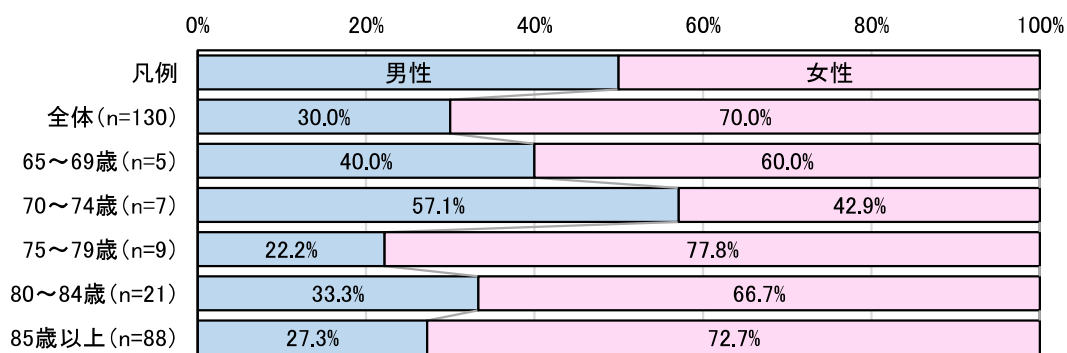
② 世帯の状況

高齢者世帯の状況についてみると、一般高齢者では「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」とする割合が57.6%で最も高く、次いで「1人暮らし」が20.7%となっています。一方在宅要介護者では「1人暮らし」が31.6%で最も高く、次いで「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が25.2%となっています。

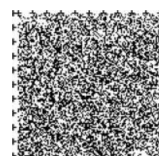
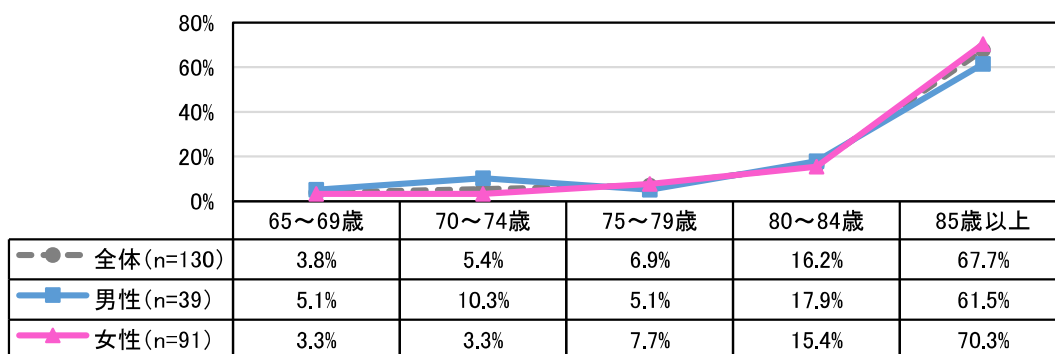
在宅要介護者における「1人暮らし」の状況をみると、男女別では7割を女性が占め、年齢別では後期高齢者となる75歳以上が9割以上となっています。



図表：在宅要介護者の1人暮らし（男女別）



図表：在宅要介護者の1人暮らし（年齢別）

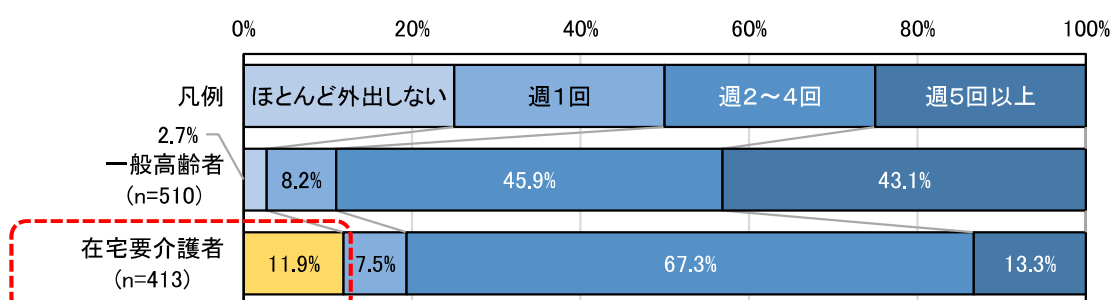


③ 外出の頻度

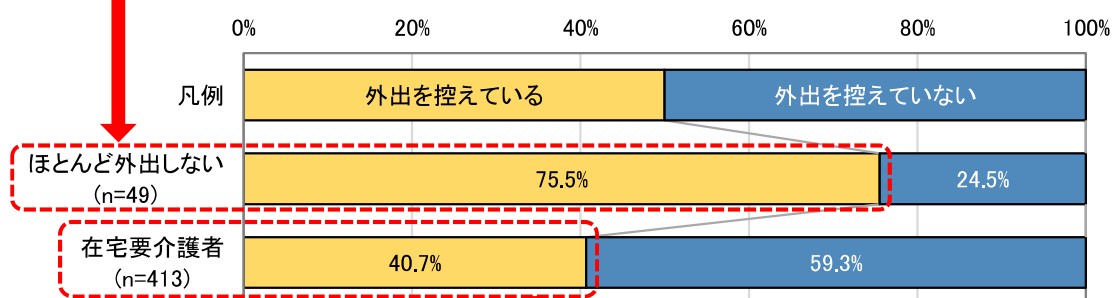
外出の頻度についてみると、在宅要介護者の約1割が1週間あたり「ほとんど外出していない」としてしています。

在宅要介護者で「ほとんど外出していない」とした人のうち、75.5%が「外出を控えている」と回答しており、その理由では「足腰などの痛み」とする割合が56.0%で最も高くなっています。

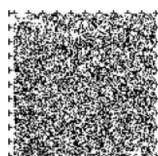
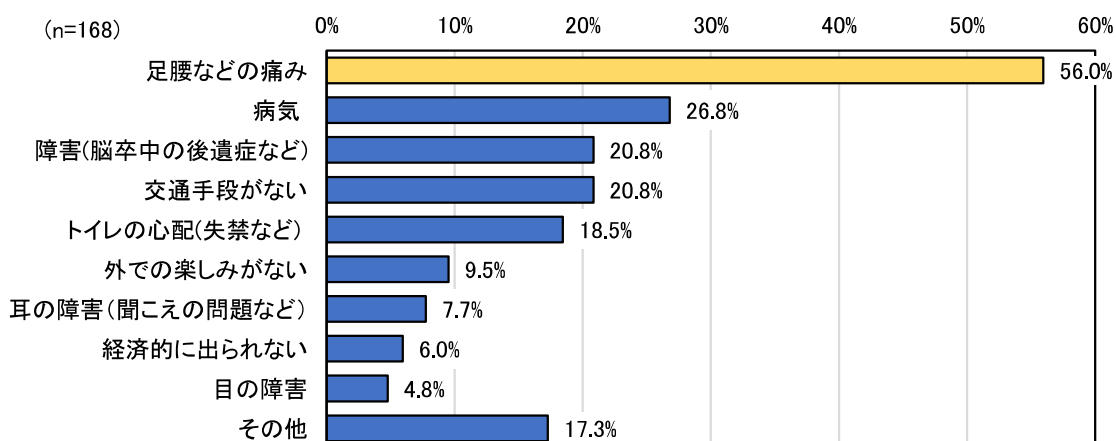
図表：1週間あたりの外出頻度



図表：外出を控えているか



図表：外出を控えている理由(在宅要介護者)

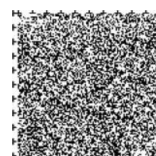
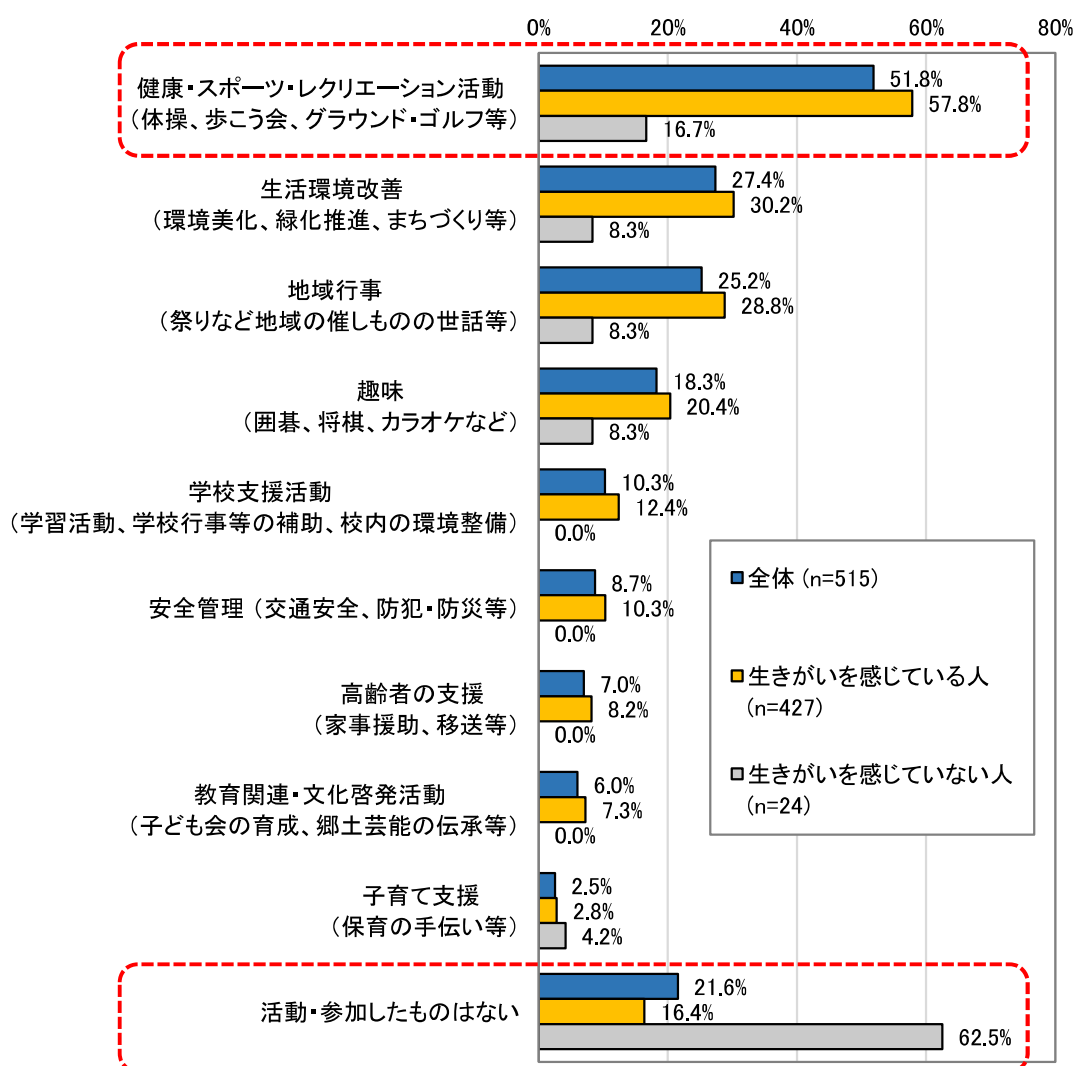


④ 社会活動への参加状況（一般高齢者）

この1年間における一般高齢者の社会活動への参加状況をみると、全体では「健康・スポーツ・レクリエーション活動（体操、歩こう会、グラウンド・ゴルフ等）」とする割合が51.8%で最も高くなっています。

生きがいを感じている人の場合、全体と大きな差異はみられませんが、生きがいを感じていない人の場合、「活動・参加したものはなし」とする割合が6割を超えています。

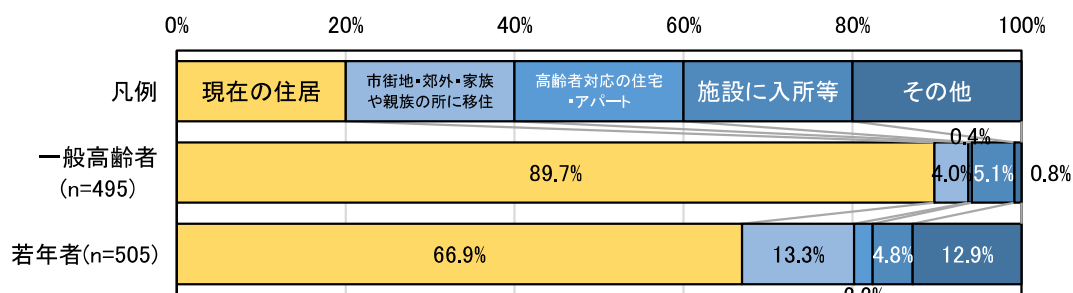
図表：1年間の社会活動への参加状況（一般高齢者）



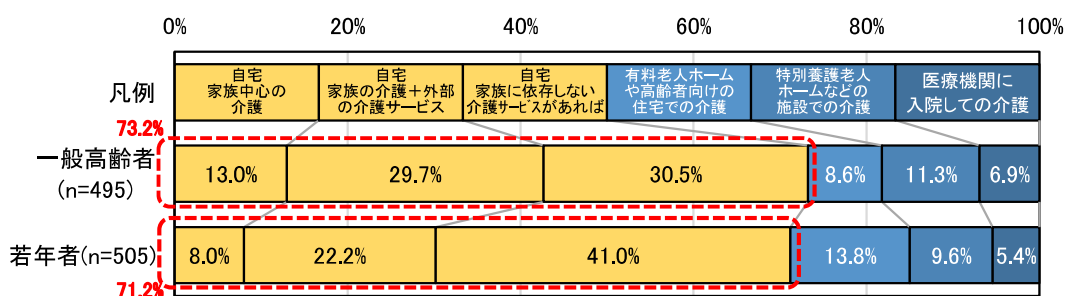
⑤ 今後希望する生活場所・希望する介護

一般高齢者・若年者ともに「現在の住居」とする割合がそれぞれ最も高くなっており、住み慣れた地域での生活を希望していることがわかります。また、将来介護が必要になった場合に希望する介護については、一般高齢者・若年者それぞれ7割以上が「自宅」での介護を希望しています。

図表：今後希望する生活場所（一般高齢者・若年者）



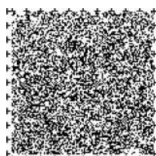
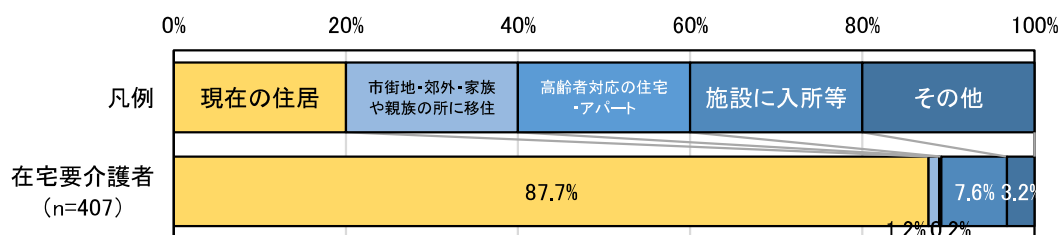
図表：介護が必要になった場合に希望する介護（一般高齢者・若年者）



在宅要介護者が希望する今後の生活場所は、一般高齢者や若年者同様「現在の住居」となっており、住み慣れた地域での生活を希望しています。

また、介護者が今後どのように介護を行っていきたいかについては、家族中心であったり、外部サービスを利用したりしながら今後も「在宅」での介護を希望している割合が8割を越えました。

図表：今後希望する生活場所（在宅要介護者）



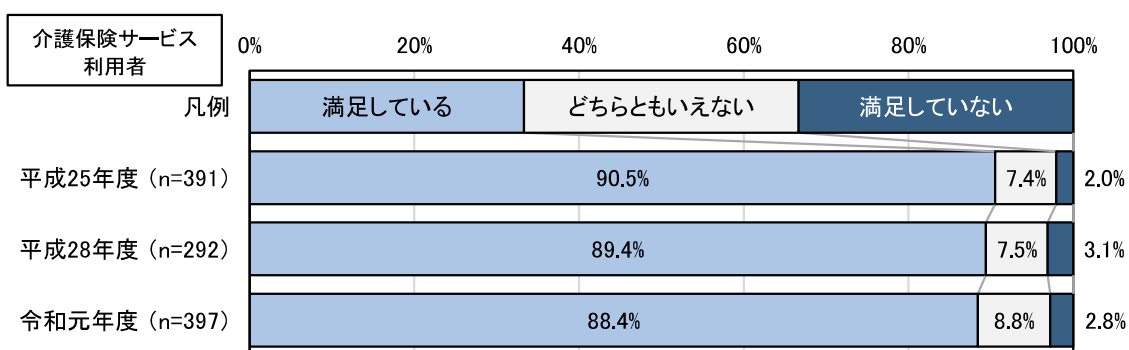
⑥ 介護保険サービスの満足度

介護保険サービスの満足度についてみると、利用者本人では約9割が「満足している」と回答しています。

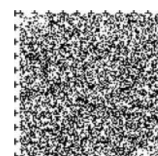
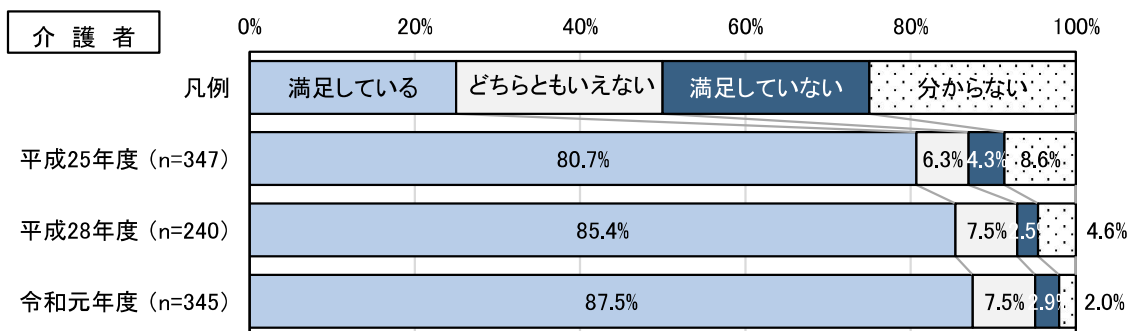
利用者本人の満足度は低下傾向にありますが、介護者の満足度は上昇傾向にあり、平成25年度は8割であった満足度が令和元年度は9割弱まで上昇しています。

満足している点についてみると、在宅要介護者は「人と会ったり、外出したりする機会が増えた」とする割合が50.6%で最も高く、介護者は「心身の負担が軽減された」が62.5%で最も高くなっています。

図表:介護保険サービスの満足度(サービス利用者本人)



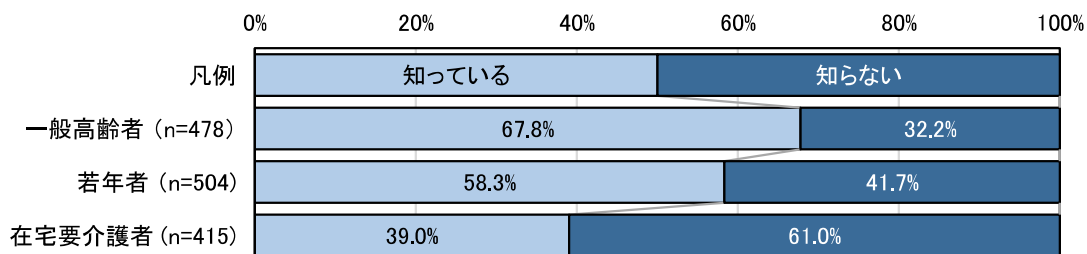
図表:介護保険サービスの満足度(介護者)



⑦ 認知症についての相談窓口の認知度

認知症に関する相談窓口の認知度をみると、一般高齢者が 67.8%、若年者が 58.3%、在宅要介護者が 39.0%となっています。

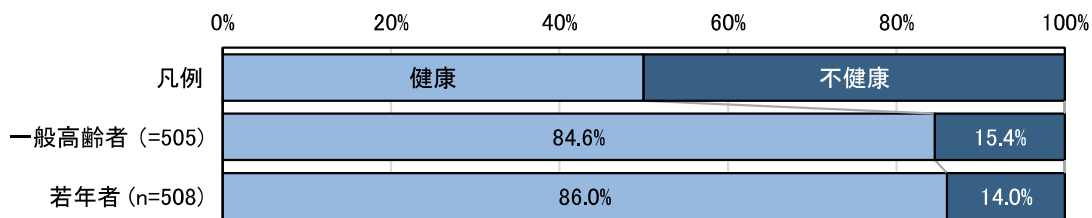
図表:認知症についての相談窓口の認知度



⑧ 介護予防のための取組

主観的健康観をみると、一般高齢者・若年者ともに8割以上が「健康」と回答しています。今後、県や市町村において特に力を入れてほしい介護予防のための取組については、「運動・転倒予防に関すること」「認知症の予防・支援に関すること」などが上位に挙げられています。

図表:主観的健康観



図表:今後県や市町村において特に力を入れてほしい介護予防のための取組

